

- 3日 ○財務省、2012年4-6月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比△1.0%で2期振りの減少、経常利益は同11.5%で2期連続の増加、設備投資は同7.7%で3期連続の増加
- 自販連、8月の軽自動車を除く国内新車販売台数を発表
23万2,372台で前年比7.3%と12か月連続の増加
- 4日 ○厚生労働省、7月の毎月勤労統計(速報)を公表
現金給与総額は前年比△1.2%で3か月連続の減少
- 米供給管理協会、8月のISM(製造業)景況指数を発表
総合指数は49.6ポイントと3か月連続で50を下回った
- 6日 ○ECB(欧州中央銀行)、政策理事会を開催
・政策金利を0.75%に据置きを決定
・貸出ファシリティー金利は1.50%、預金ファシリティー金利は0.00%に据置き(コリドーの幅は±0.75%に維持)
・新たな国債買取りプログラム(Outright Monetary Transactions)の詳細を決定
・資金供給オペの適格担保基準の緩和を決定
- 7日 ○「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定
特例公債法案の成立の見込みが立つまでの間の一般会計予算執行抑制に係る基本的考え方及び方針等
- 「高齢社会対策の大綱について」を閣議決定
高齢社会対策基本法に基づいて政府が推進する高齢社会対策の中長期にわたる基本的・総合的指針
- EU統計局、ユーロ圏の2012年4-6月期のGDP(2次報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比△0.2%(年率△0.7%)
- 内閣府、7月の景気動向指数(速報)を発表
先行指数91.8、一致指数92.8、遅行指数86.3
- 米労働省、8月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比9.6万人増と23か月連続で増加、失業率は8.1%と前月(8.3%)から低下
- 9日 ○2012APEC首脳会議を開催(8日～、於：ウラジオストク)
首脳宣言「成長のための統合、繁栄のための革新」を発表
- 10日 ○財務省、7月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は6,254億円の黒字、前年比△40.6%と黒字幅縮小
- 内閣府、2012年4-6月期のGDP(2次速報)を発表
・実質GDP成長率は季調済前期比0.2%(年率0.7%)と4四半期連続のプラス(GDPデフレーターは前年比△0.9%)
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は967件(前年比△5.7%)、負債総額は2,166億円(同△7.7%)、企業倒産の従業員数は54,732人(同△29.5%)、上場企業倒産は1件、24年度累計4件
- 内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは43.6で2か月振りの低下、先行き判断DIは43.6でともに4か月連続で横ばいを示す50を下回った
- 11日 ○財務省・内閣府、2012年7-9月期の法人企業景況予測調査を発表
景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は2.2%ポイント、2012年10-12月期見通しは5.4%ポイント、2012年度(平成24年度)設備投資(全規模・全産業)は9.8%の増加見通し
- 日本銀行、8月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比2.4%、M3は同2.1%、広義流動性は同0.3%
- 米商務省、7月の貿易・サービス収支を発表
420億ドルの赤字となり、赤字額は4か月振りに拡大
- 12日 ○財務省、「平成25年度一般会計概算要求額」「特別重点要求額・重点要求額」「財政投融资計画要求額」等を取りまとめ公表
- 内閣府、7月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比4.6%と2か月連続の増加、基調判断は「一進一退で推移している。」と据え置き
- 日本銀行、8月の企業物価指数を発表
前年比△1.8%となり、5か月連続のマイナス
- 13日 ○FRB(米連邦準備制度理事会)、FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(12日～)
・政策金利(FFレート)の誘導目標水準(0.00～0.25%)の据置きを決定
・追加の資産買入措置を決定(QE3)
・現在の政策金利を維持する時間軸の表現を延長
- 14日 ○政府、9月の月例経済報告で「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。」とし、景気判断を2か月連続して下方修正
- 18日 ○平成24年度第10回国家戦略会議を開催
- 19日 ○「今後のエネルギー・環境戦略について」を閣議決定
「革新的エネルギー・環境戦略」(平成24年9月14日エネルギー・環境会議決定)を踏まえ政策を遂行するとし、上記会議でまとめた方針「2030年代に原発稼働ゼロが可能となるよう、あらゆる政策資源を投入する」との文言は盛り込まず
- 日本銀行、金融政策決定会合を開催(18日～)
・追加緩和措置として、「資産買入等基金」10兆円規模の増額措置(70兆円→80兆円)、長期国債・社債の買入下限金利の撤廃を全員一致により決定
・政策金利(無担保コールレート・翌日物)の誘導目標を0～0.1%程度とする「現状維持」を全員一致により決定
- 米商務省、8月の住宅着工件数を発表
季調済前月比2.3%(年率75.0万件)と2か月振りに増加
- 20日 ○財務省、8月の貿易統計(速報)を発表
輸出は5兆459億円、海外経済の減速によりEU及びアジア向け輸出が減少したこと等から前年比△5.8%と3か月連続の減少、輸入は5兆8,000億円、価格の下落などを受け、原粗油、非鉄金属が減少し同△5.4%と2か月振りの減少、貿易収支は7,541億円、同△3.0%と2か月連続の赤字
- 日本銀行、4-6月期の資金循環統計(速報)を発表
家計金融資産残高は1,515兆円で、前年比0.1%と2四半期連続の増加
- 経済産業省、7月の全産業活動指数を発表
季調済前月比で△0.6%
- 27日 ○野田総理、第67回国連総会に出席
一般討論演説「明日への責任・3つの叡智」を行った
- 28日 ○総務省、8月の消費者物価指数を発表
生鮮を除く総合は前年比△0.3%で4か月連続のマイナス
- 経済産業省、8月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△1.3%、出荷は同0.4%、在庫は同△1.6%
- 総務省、8月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比1.8%と7か月連続のプラス、名目消費支出は同1.4%、平均消費性向は73.2%
- 経済産業省、8月の商業販売統計を発表
小売業販売額は前年比1.8%と2か月振りのプラス
- 総務省、8月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は4.2%、雇用者数は5,511万人となり前年比45万人の増加
- 厚生労働省、8月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は0.83倍
- 国土交通省、8月の建築着工統計を発表
新設住宅着工戸数は77,500戸、前年比△5.5%と3か月連続のマイナス、季調済年率88.8万戸(前月比2.1%)
- ※東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 764.80(19日)
〃 最低値 718.09(5日)
- ※東京外為市場(円相場、銀行間直物、対1ドル)
月間最高値 77円57銭(28日)
〃 最低値 79円15銭(19日)